

## 為替週間展望 = ドル円は底堅い推移か

[7月25日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		7月18日～7月22日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	138.57	138.88(21)	137.03(22)	137.87	-0.70
ユーロ・ドル	1.0065	1.0278(21)	1.0064(18)	1.0191	+0.0111

  

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	27,914.66	+1126.19	日本10年債利回り	0.227	-0.010
ダウ平均株価	32,036.90	+748.64	米10年債利回り	2.875	-0.041

<来週の主要経済統計等>

- 25日 独7月ifo景況感指数
- 26日 米5月住宅価格指数、米5月S&Pケースシャー住宅価格指数  
米6月新築住宅販売件数、米7月消費者信頼感指数  
国際通貨基金(IMF)が世界経済見通し発表
- 27日 豪第2四半期消費者物価指数  
日本5月景気動向指数改定値  
独6月小売売上高指数  
米6月耐久財受注速報値  
米6月中古住宅販売制約指数  
米連邦公開市場委員会(FOMC、26～27日)政策金利発表  
パウエルFRB議長記者会見
- 28日 豪6月小売売上高  
独7月消費者物価指数速報値  
米第2四半期国内総生産(GDP)速報値、米新規失業保険申請件数
- 29日 日本6月雇用統計、日本6月有効求人倍率  
日本6月小売業販売額、日本6月鉱工業生産指数速報値  
豪第2四半期生産者物価指数  
スイス6月小売売上高、スイス7月KOF先行指数  
独7月雇用統計  
独第2四半期国内総生産(GDP)速報値  
ユーロ圏7月消費者物価指数速報値  
ユーロ圏第2四半期域内総生産(GDP)速報値  
米第2四半期雇用コスト指数  
米6月個人所得・支出  
米7月シカゴ購買部協会景気指数  
米7月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】日銀による緩和的な金融政策の継続が見込まれる中、FRBによる利上げ姿勢は継続されるとみられ、ドル買いの流れが継続して、ドル円は上昇基調で推移するとした。

【7月26～27日のFOMCに注目】

21日に日銀金融政策決定会合の結果が発表された。大規模な金融緩和策の継続を決めた。これは市場予想の通りとなった。

経済・物価情勢の展望(展望レポート)では、2022年度の実質GDP見通しは2.4%となり、前回の2.9%から下方修正した。一方で、物価上昇率見通しは2.

3%となり、前回の1.9%から上方修正した。これを受けて、日銀の緩和姿勢が後退するとの見方も出て、一時138円近辺まで円高に振れる場面も見られた。ただ、黒田総裁は記者会見で緩和姿勢の継続姿勢を示したことで、138円台後半まで円安に振れた。

21日にはフィラデルフィア連銀景況指数（7月）、米新規失業保険申請件数、米景気先行指数（6月）などの米経済指標がいずれも予想よりも悪化したことで、米長期金利が低下した。米長期金利の低下を受けて、ドル円は138.80台から137.30台まで一本調子で下落した。東京市場の早朝には137円近辺まで下落したものの、その後は下げ渋りを見せている。

7月25日の週の最大の注目材料は26～27日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）となる。CME FEDウォッチでは0.75%の利上げ見通しが72%前後となっている。13日発表の6月の米消費者物価指数は前年比+9.1%となり、約40年半ぶりの高い伸びとなった。コア指数は前年比+5.9%となり、事前予想の+5.7%を上回った。米消費者物価指数の上振れで、7月のFOMCでの1.00%の利上げ確率が一時80%前後まで上昇した。

ただ、タカ派で知られるFRBのウォラー理事が14日に、7月のFOMCでは0.75%利上げが基本路線で、1.00%の利上げは市場の期待がやや先走った感があると発言したことで、1.00%の利上げ観測は後退している。

FOMCで市場予想の通りに0.75%の利上げとなった場合は、声明やパウエル議長の記者会見がポイントとなる。インフレ抑制姿勢を示した上で、今後の利上げスタンスに注目が集まる。一方で、1.00%の利上げとなった場合はドル買いに傾きそうだ。

日銀が金融緩和姿勢を示したことで、利上げを継続するFRBとの政策スタンスの違いから、ドル買い円売りの地合いは継続するとみられる。米国での景気減速懸念などを背景に調整する場面は見られても、大きな崩れはなく、底堅い推移を見せることとなる。ドル円の目先の予想レンジは、135.00～140.00円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、26日に米5月住宅価格指数、米5月S&Pケースシャー住宅価格指数、米6月新築住宅販売件数、米7月消費者信頼感指数、27日に日本5月景気動向指数改定値、米6月耐久財受注速報値、米6月中古住宅販売制約指数、米連邦公開市場委員会（FOMC、26～27日）政策金利発表、パウエルFRB議長記者会見、28日に米第2四半期国内総生産（GDP）速報値、米新規失業保険申請件数、29日に日本6月雇用統計、日本6月有効求人倍率、日本6月小売業販売額、日本6月鉱工業生産指数速報値、米第2四半期雇用コスト指数、米6月個人所得・支出、米7月シカゴ購買部協会景気指数、米7月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

#### 【ECBは0.50%の利上げ】

ユーロドルはパリティ（1ユーロ＝1ドル）割れの水準まで下落した後は戻り歩調を続けてきた。7月のFOMCでの1.00%の利上げ観測が後退した上、21日の欧州中央銀行（ECB）理事会での利上げ幅が当初の0.25%でなく、0.50%の利上げの可能性があるとの観測からユーロ買いドル売りの動きにつながった。

21日のECB理事会では、0.50%の利上げを決定した。インフレ率の更新により、前回の理事会で示唆していた0.25%の2倍の利上げ幅となった。声明では、「今後の利上げは毎回の会合ごとに決定する」「金利のさらなる正常化は適切」としている。

ラガルド総裁は記者会見で、「供給制約は緩和される見込み」「下期の見通しは極めて不透明」「今後の政策金利の行方は引き続きデータに依存」「当面のインフレは不快なほどの高水準が続く」「インフレリスクは上振れ方向」「インフレ期待上昇の兆候を注視する必要がある」などと述べた。

ECBは高いインフレ率を抑制するために今後も利上げ方針を継続するとみられる。

ただ、ユーロ圏での景気減速懸念もあり、米国のように一段と利上げ姿勢が加速するのは想定しにくい。そうした中、ユーロドルの上昇は限定的となり、戻り一巡後は再び下げに転じる展開となりそう。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0000～1.0400ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、25日に独7月IFO景況感指数、27日に豪第2四半期消費者物価指数、独6月小売売上高指数、28日に豪6月小売売上高、独7月消費者物価指数速報値、29日に豪第2四半期生産者物価指数、スイス6月小売売上高、スイス7月KOF先行指数、独7月雇用統計、独第2四半期国内総生産（GDP）速報値、ユーロ圏7月消費者物価指数速報値、ユーロ圏第2四半期域内総生産（GDP）速報値などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

---

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。